

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社アシックス
【英訳名】	ASICS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼COO 廣田 康人
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【電話番号】	050(1744)3104
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 林 晃司
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【電話番号】	050(1744)3104
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 林 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	225,080	290,079	484,601
経常利益 (百万円)	18,979	33,818	30,913
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,562	24,796	19,887
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	42,107	42,466	33,225
純資産額 (百万円)	186,024	210,927	172,729
総資産額 (百万円)	402,160	457,965	425,067
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	74.08	135.36	108.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	74.02	135.25	108.51
自己資本比率 (%)	46.1	45.6	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,819	29,348	21,427
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,838	5,344	14,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,537	22,825	2,314
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	64,660	69,364	65,804

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.42	46.32

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の主要な取組み

年初来、スポーツイベントの開催が本格的に再開し、数年ぶりに人々の自由な移動が可能となるなど、引き続き社会経済活動の正常化が進んでおります。

売上高は、2,900億円と当第2四半期連結累計期間では過去最高となり、全地域、全カテゴリにおいて前年同期比で増収となりました。地域別では、インバウンド需要の取り込みに加え、商品供給を正常化したコアパフォーマンススポーツが躍進した日本地域のアシックスジャパンで+41.8%、従来からのローカル性を重視した戦略もありリオープン需要に柔軟に対応した中華圏地域で+39.6%となりました。なお、中華圏地域におけるオニツカタイガーの売上高は、2月以降、前年を上回って推移しました。インド、マレーシアが大きく増収した東南・南アジア地域では+66.9%と最も伸長した地域となりました。当第2四半期連結会計期間では、工場稼働停止による供給制約からの反動増があった前年同期に対して堅調に推移し、+15.1%の成長、為替影響を除いても+9.9%の成長となりました。

粗利益率は、仕入為替の悪化があったものの、販売価格適正化などが奏功し、前年同期から1.5ppt改善し、51.0%となりました。

営業利益は、当第2四半期連結累計期間では過去最高の336億円となり、前年同期比+75.4%となりました。販管費コントロールに加え、増収効果もあり、販管費率が低下し、営業利益率は前年同期の8.5%から11.6%の大幅改善となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益も当第2四半期連結累計期間では過去最高の247億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の好調な業績の進捗を踏まえ、通期業績予想を上方修正することとなりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローが過去最高となったこともあり、中間配当を25円、期末配当を30円（年間配当55円）に増配し、過去最高となる見通しです。

デジタル

OneASICS会員の継続的な増加（前年同期比+33.9%の約830万人）もあり、ECの売上高は前年同期比+36.3%の496億円となり、OneASICS会員数の増加とともに、ECの売上高も着実に成長してきております。引き続き、OneASICS会員獲得を推進し、ランニングエコシステム拡充に向け、ランナーとの直接的な接点獲得を推進してまいります。

経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）銘柄」において、「DX注目企業2023」に選定されました。「DX銘柄」とは、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定するものです。今回の選定では、「ランニングエコシステムを通じた顧客接点の拡大・顧客体験価値の向上」や「NFTなどのデジタルサービスを用いた新規ビジネスモデルの創出」などの取組みが評価されました。

Non-Fungible Token（非代替性トークン）の略称で、「偽造不可な鑑定書・所有証書付きのデジタルデータ」

カテゴリー

・パフォーマンスランニング

売上高は、特に、日本地域、北米地域、欧州地域、オセアニア地域における「GEL-NIMBUS 25」のプロモーション強化が成功し、1,478億円と前年同期比+19.9%となり、全ての地域で増収となりました。

アシックスを代表する高機能ランニングシューズ「GEL-KAYANO」シリーズから、走り始めから終わりまでの疲労によるランニングフォームの変化に注目し、安定性と快適性を両立させた最新モデル「GEL-KAYANO 30」を発売しました。「GEL-KAYANO」シリーズは、1993年から展開している長距離ランニング用の高機能モデルで、30年もの間ランナーに愛されてきました。

また、「GEL-KAYANO 30」では、製品ライフサイクル（材料調達・製造・輸送・使用・廃棄）における温室効果ガス排出量（カーボンフットプリント）を、アシックスとして初めて表示しました。これは、製品の環境負荷について透明性をもって開示するもので、アシックスが掲げる2050年までに事業における「温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向けた取組みの一環です。今後も、温室効果ガス排出量の表示を順次行っていく予定です。

・コアパフォーマンススポーツ

売上高は、独自の商品訴求を展開しているテニスシューズなどが牽引し、404億円と前年同期比+71.9%となり、全ての地域で前年同期比2桁増収となりました。

優れた反発性と推進力を兼ね備えた100m、200m向けの陸上短距離用スパイクシューズの最新作「METASPEED SP」を発売しました。ミッドソール（甲被と靴底の間の中間クッション材）上部のつま先部からかかと部にかけてカーボンプレートを搭載しています。

オレゴン2022世界選手権100m金メダリストでもあるフレッド・カーリー選手が、2023年5月21日に開催されたセイコーゴールデングラプリ陸上2023横浜で「METASPEED SP」を着用し、大会新記録となる9.88秒を記録し優勝しました。今後も、アシックスの技術を盛り込んだ製品を提供するなど、選手のサポートを引き続き行ってまいります。

・オニツカタイガー

売上高は、インバウンド需要の堅調な回復を取り込んだ日本地域がカテゴリー全体の増収に寄与し282億円となり、前年同期比+44.1%となりました。中華圏地域は、当第2四半期連結会計期間の売上高が好調に推移し、第1四半期連結会計期間を上回る伸長率となりました。

ROAツリーマネジメント

ROAは11.2%となりました。ROAの構成要素である総資産は、為替の変動による押し上げ影響などにより前期末から増加しましたが、粗利益率は、商品構成の見直しや販売価格適正化などにより、前年同期から改善しました。

また、CCC日数は179日となりました。順調な売上に伴う売掛金の増加もありましたが、棚卸資産回転期間が改善し、前年同期比では5日間の長期化に留まり、前期末比では10日間短縮しました。

$$\text{ROA (年率換算)} = \frac{\text{2023年12月期第2四半期純利益}}{(\text{2022年12月期期末総資産} + \text{2023年12月期第2四半期末総資産}) \div 2} \times 2$$

統合報告書

投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様に向けた、「ASICS 統合報告書2022」を発行しました。

統合報告書の発行は本年度で3年目となります。今回は、アシックスの中長期の企業価値創造にかかわる重要性の高い情報を網羅的に整理し、分かりやすく編集しました。また、アシックスの経営管理や経営改革、人財戦略について臨場感を持って読んでいただけるような複数の対談企画も用意しました。従業員へのグローバルエンゲージメントサーベイの実施とその結果についても開示しております。今後も更に非財務情報の開示を充実させてまいります。

パラスポーツ

アシックスは2022年1月にパラスポーツ事業の戦略を策定・実行する「パラスポーツ企画部」を新設するなど、パラスポーツを通じた健康で持続可能な共生社会の実現に向け取り組んでいます。

そのような中、2023年5月に一般社団法人日本パラ陸上競技連盟（以下「JPA」）と、オフィシャルパートナー契約を締結しました。これにより、JPAが指定する大会などに出場する日本代表選手団及びスタッフなどに対し、シューズやアパレル、アクセサリを提供します。

また、2024年5月に兵庫県神戸市で開催される「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」のスポーツ用品カテゴリーで「プラチナスポンサー」になりました。

さらに、陸上競技（マラソン）の道下美里選手（所属：三井住友海上火災保険株式会社）とアドバイザー契約を締結しました。トップアスリートとして活躍しながら、パラスポーツの発展や仲間とともに挑戦し続けることなどをテーマにした講演なども積極的に行っています。今後は、同選手の意見を取り入れた製品を提供するなど、さらなる飛躍に向けて、活動をサポートしながら、走ることを通じて共生社会の実現を目指す取り組みを行ってまいります。

世界陸連難民選手団スポンサーシップ

アシックスは、世界陸連難民選手団をオフィシャルスポンサーとしてサポートすることになりました。同選手団は、紛争や迫害により故郷を追われた難民アスリートらにより構成され、IOC（国際オリンピック委員会）の難民選手団の一員として、2016年リオデジャネイロ大会以降、競技に出場しております。

契約期間は2023年6月から2026年6月までの3年間です。同難民選手団へウェアやシューズなどの製品を提供するほか、アシックスが運営する世界各地の施設をトレーニングの場として利用いただきます。

今後も、長期ビジョン「VISION2030」のテーマである「誰もがが生涯、運動・スポーツを通じて心も身体も満たされるライフスタイルを創造する」ために、幅広い活動を行ってまいります。

売上高

為替影響に加え、全てのカテゴリーで好調に推移したこともあり、290,079百万円と前年同期比28.9%の増収となりました。

売上総利益

上記増収の影響により、147,995百万円と前年同期比32.7%の増益となりました。

営業利益

上記増収の影響により、33,610百万円と前年同期比75.4%の増益となりました。

経常利益

上記増収増益の影響などにより、33,818百万円と前年同期比78.2%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

上記増収増益の影響などにより、24,796百万円と前年同期比82.8%の増益となりました。

カテゴリー別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

(カテゴリー)	売上高			カテゴリー利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (は減)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (は減)
パフォーマンスランニング	123,284	147,839	24,555	25,995	29,275	3,279
コアパフォーマンススポーツ	23,520	40,430	16,910	4,026	8,700	4,674
スポーツスタイル	18,532	28,077	9,544	3,143	5,421	2,277
アパレル・エキップメント	17,161	18,075	914	26	1,319	1,293
オニツカタイガー	19,641	28,297	8,656	3,622	7,826	4,203

パフォーマンスランニング

売上高は、全ての地域で好調に推移し、147,839百万円と前年同期比19.9%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、29,275百万円と前年同期比12.6%の増益となりました。

コアパフォーマンススポーツ

売上高は、全ての地域で好調に推移し、40,430百万円と前年同期比71.9%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響により、8,700百万円と前年同期比116.1%の大幅増益となりました。

スポーツスタイル

売上高は、全ての地域で好調に推移し、28,077百万円と前年同期比51.5%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響により、5,421百万円と前年同期比72.5%の増益となりました。

アパレル・エキップメント

売上高は、日本地域や中華圏地域での好調により、18,075百万円と前年同期比5.3%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、1,319百万円と大幅増益となりました。

オニツカタイガー

売上高は、全ての地域で好調に推移し、28,297百万円と前年同期比44.1%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、7,826百万円と前年同期比116.0%の大幅増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

日本地域

売上高は、全ての категорияが好調だったことにより、69,111百万円と前年同期比22.3%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、8,010百万円と前年同期比159.6%の大幅増益となりました。

北米地域

売上高は、パフォーマンスランニングやコアパフォーマンススポーツが好調だったことにより、55,921百万円と前年同期比17.4%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、505百万円となりました。

欧州地域

売上高は、全ての категорияが好調だったことにより、78,379百万円と前年同期比24.4%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、7,953百万円と前年同期比11.3%の増益となりました。

中華圏地域

売上高は、全ての categoriaが好調だったことにより、40,413百万円と前年同期比39.6%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、8,490百万円と前年同期比42.4%の増益となりました。

オセアニア地域

売上高は、全ての categoriaが好調だったことにより、18,883百万円と前年同期比22.3%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、3,139百万円と前年同期比6.6%の増益となりました。

東南・南アジア地域

売上高は、全ての categoriaが好調だったことにより、13,443百万円と前年同期比66.9%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、2,970百万円と前年同期比107.6%の大幅増益となりました。

その他地域

売上高は、パフォーマンスランニングやコアパフォーマンススポーツが好調だったことにより、24,209百万円と前年同期比19.3%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、2,661百万円と前年同期比84.6%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産457,965百万円(前連結会計年度末比7.7%増)、負債の部合計247,038百万円(前連結会計年度末比2.1%減)、純資産の部合計210,927百万円(前連結会計年度末比22.1%増)でした。

流動資産

受取手形及び売掛金の増加などにより、320,545百万円(前連結会計年度末比8.2%増)となりました。

固定資産

ソフトウェアの増加などにより、137,420百万円(前連結会計年度末比6.6%増)となりました。

流動負債

償還期限が1年以内となった社債の固定負債から流動負債への振り替えによる増加などにより、165,708百万円(前連結会計年度末比10.0%増)となりました。

固定負債

償還期限が1年以内となった社債の固定負債から流動負債への振り替えによる減少などにより、81,330百万円(前連結会計年度末比20.0%減)となりました。

純資産

利益剰余金の増加などにより、210,927百万円(前連結会計年度末比22.1%増)となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、69,364百万円と前連結会計年度末比3,560百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は29,348百万円となり、前年同期間に比べ46,167百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益33,399百万円、減価償却費8,721百万円、棚卸資産の減少額5,997百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額9,312百万円、仕入債務の減少額6,201百万円、法人税等の支払額4,351百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,344百万円となり、前年同期間に比べ494百万円の支出減少となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出4,514百万円、有形固定資産の取得による支出1,674百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は22,825百万円となり、前年同期間に比べ10,287百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減額11,000百万円、リース債務の返済による支出7,057百万円、配当金の支払額4,393百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

2023年12月期の連結業績予想については、以下の通りといたします。

(単位：百万円)

	2022年12月期実績	2023年12月期予想	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	484,601	550,000	65,398	13.5
営業利益	34,002	46,000	11,997	35.3
経常利益	30,913	42,000	11,086	35.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,887	25,000	5,112	25.7
1株当たり配当金	40円	55円	-	-

(通期業績予想について)

売上高は、カテゴリーではコアパフォーマンススポーツ、スポーツスタイル及びオニツカタイガー、地域では日本地域、中華圏地域、東南・南アジア地域で引き続き順調に推移すると見込んでおり、かつ為替レートの見直しもあり過去最高となる見通しです。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても、上記の増収及び粗利率改善により前回予想を上回り、いずれも過去最高となる見通しです。

(配当金予想について)

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。また「中期経営計画2023」において設定いたしました、中期経営計画期間内の連結総還元性向50%以上の方針を達成すべく、利益配分の計画を検討しております。

当第 2 四半期連結累計期間の業績が過去最高を更新したことから、2023年 8 月 8 日開催の取締役会において、当期の中間配当は 1 株につき 3 円の増配となる、1 株当たり25円といたしました。

また、期末配当予想につきましても、本年度の業績やキャッシュ・フローの状況により、1 株につき 8 円の増配となる、1 株当たり30円に修正いたします。これにより、年間配当予想は 1 株当たり55円に増額修正いたします。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,942百万円(前年同期比17.9%増)であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員の状況

当第 2 四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、生産実績の割合が僅少であるため記載を省略しております。また、受注状況につきましても、受注生産を行っている割合が僅少であるため記載を省略しております。なお、販売実績につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご確認ください。

(9) 設備の状況

当第2 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,000,000
計	790,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	189,870,559	189,870,559	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	189,870,559	189,870,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項がないため記載しておりません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項がないため記載しておりません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項がないため記載しておりません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	189,870,559	-	23,972	-	6,000

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,048	15.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	13,300	7.26
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,858	4.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	6,607	3.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本 生命証券管理部内	5,679	3.10
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都 新宿区新宿6丁目27番30号)	3,812	2.08
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,104	1.69
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,926	1.60
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	2,658	1.45
JPMORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,315	1.26
計	-	77,311	42.19

(注) 大量保有報告書又はその変更報告書により、次のとおり株式を所有している旨の公衆縦覧がなされておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

2018年4月9日現在(報告日:2018年4月16日)

氏名又は名称(共同保有者)	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	7,858	3.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,568	2.78
三菱UFJ国際投信株式会社	744	0.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	499	0.25

2022年7月15日現在（報告日：2022年7月25日）

氏名又は名称（共同保有者）	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
野村證券株式会社	253	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	9,285	4.89

2023年4月14日現在（報告日：2023年4月20日）

氏名又は名称（共同保有者）	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	6,341	3.34
日興アセットマネジメント株式会社	7,084	3.73

2023年4月14日現在（報告日：2023年4月21日）

氏名又は名称（共同保有者）	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
S M B C 日興証券株式会社	860	0.45
株式会社 三井住友銀行	6,607	3.48
三井住友D S アセットマネジメント株式会社	2,183	1.15

2023年5月15日現在（報告日：2023年5月22日）

氏名又は名称（共同保有者）	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
ゴールドマン・サックス証券株式会社	8	0.00
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	590	0.31
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC)	65	0.03
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	3,209	1.69
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	434	0.23
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル (Goldman Sachs Asset Management International)	3,473	1.83

2023年6月30日現在（報告日：2023年7月5日）

氏名又は名称（共同保有者）	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	6,522	3.44
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	456	0.24
JPモルガン証券株式会社	1,786	0.94
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	24	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	378	0.20

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,636,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,061,300	1,830,613	-
単元未満株式	普通株式 172,459	-	-
発行済株式総数	189,870,559	-	-
総株主の議決権	-	1,830,613	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町 7丁目1番1	6,636,800	-	6,636,800	3.50
計	-	6,636,800	-	6,636,800	3.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,383	70,316
受取手形及び売掛金	70,692	87,278
商品及び製品	132,588	138,367
仕掛品	229	220
原材料及び貯蔵品	2,765	2,249
その他	25,358	25,363
貸倒引当金	2,895	3,249
流動資産合計	296,122	320,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,392	37,507
減価償却累計額	23,822	25,022
建物及び構築物(純額)	12,569	12,485
機械装置及び運搬具	5,441	5,964
減価償却累計額	3,705	4,173
機械装置及び運搬具(純額)	1,736	1,791
工具、器具及び備品	34,067	37,848
減価償却累計額	30,121	33,730
工具、器具及び備品(純額)	3,945	4,117
土地	5,877	5,900
リース資産	2,010	1,636
減価償却累計額	1,418	1,099
リース資産(純額)	591	536
建設仮勘定	519	1,333
有形固定資産合計	25,240	26,165
無形固定資産		
のれん	7,144	7,340
ソフトウェア	19,624	22,704
使用権資産	35,582	38,307
その他	7,816	8,224
無形固定資産合計	70,167	76,577
投資その他の資産		
投資有価証券	11,843	14,268
長期貸付金	35	43
繰延税金資産	11,700	9,685
その他	11,205	11,990
貸倒引当金	1,247	1,309
投資その他の資産合計	33,536	34,677
固定資産合計	128,944	137,420
資産合計	425,067	457,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,670	44,396
短期借入金	22,036	11,014
1年内償還予定の社債	15,000	35,000
リース債務	11,937	13,304
未払費用	27,580	24,382
未払法人税等	2,531	5,089
未払消費税等	976	3,091
賞与引当金	727	1,553
その他	25,171	27,876
流動負債合計	150,632	165,708
固定負債		
社債	55,000	35,000
長期借入金	2,862	2,661
リース債務	32,963	33,810
繰延税金負債	2,325	1,642
退職給付に係る負債	3,789	3,788
その他	4,763	4,428
固定負債合計	101,704	81,330
負債合計	252,337	247,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,655	15,833
利益剰余金	121,266	141,666
自己株式	9,834	9,718
株主資本合計	151,060	171,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073	4,714
繰延ヘッジ損益	6,153	7,469
為替換算調整勘定	11,245	25,770
退職給付に係る調整累計額	917	866
その他の包括利益累計額合計	19,554	37,087
新株予約権	295	278
非支配株主持分	1,819	1,807
純資産合計	172,729	210,927
負債純資産合計	425,067	457,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	225,080	290,079
売上原価	113,594	142,083
売上総利益	111,486	147,995
販売費及び一般管理費	¹ 92,319	¹ 114,385
営業利益	19,166	33,610
営業外収益		
受取利息	319	1,303
受取配当金	142	152
為替差益	-	614
補助金収入	857	819
その他	962	592
営業外収益合計	2,281	3,482
営業外費用		
支払利息	997	2,244
為替差損	1,173	-
その他	296	1,029
営業外費用合計	2,468	3,273
経常利益	18,979	33,818
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	5	9
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	117	15
投資有価証券評価損	52	90
減損損失	-	60
店舗休止等損失	² 155	-
賃貸借契約解約損	156	262
特別損失合計	483	429
税金等調整前四半期純利益	18,501	33,399
法人税等	4,964	8,473
四半期純利益	13,537	24,925
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	24	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,562	24,796

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	13,537	24,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	1,641
繰延ヘッジ損益	10,844	1,316
為替換算調整勘定	17,251	14,531
退職給付に係る調整額	15	50
その他の包括利益合計	28,569	17,540
四半期包括利益	42,107	42,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,110	42,329
非支配株主に係る四半期包括利益	3	136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,501	33,399
減価償却費	7,319	8,721
減損損失	-	60
のれん償却額	181	322
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	87
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	103	65
賞与引当金の増減額(は減少)	658	772
投資有価証券評価損益(は益)	52	90
投資有価証券売却損益(は益)	1	0
受取利息及び受取配当金	461	1,455
支払利息	997	2,244
為替差損益(は益)	178	104
固定資産除売却損益(は益)	114	6
その他の損益(は益)	356	1,533
売上債権の増減額(は増加)	18,188	9,312
棚卸資産の増減額(は増加)	21,018	5,997
その他の資産の増減額(は増加)	340	961
仕入債務の増減額(は減少)	6,495	6,201
未払消費税等の増減額(は減少)	1,048	1,941
その他の負債の増減額(は減少)	2,795	4,541
小計	7,689	34,588
利息及び配当金の受取額	377	1,301
利息の支払額	961	2,189
法人税等の支払額	8,546	4,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,819	29,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,209	0
定期預金の払戻による収入	380	732
有形固定資産の取得による支出	1,271	1,674
有形固定資産の除却による支出	140	39
有形固定資産の売却による収入	6	51
無形固定資産の取得による支出	3,703	4,514
投資有価証券の取得による支出	31	176
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	0
投資事業組合からの分配による収入	11	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	1	4
長期貸付けによる支出	8	0
長期貸付金の回収による収入	10	4
投資その他の資産の増減額(は増加)	110	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,838	5,344

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,200	11,000
長期借入金の返済による支出	-	222
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	5,144	7,057
配当金の支払額	2,191	4,393
非支配株主への配当金の支払額	-	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,537	22,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,580	2,381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,615	3,560
現金及び現金同等物の期首残高	95,275	65,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,660	69,364

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確定要素が多いため、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額	204,500百万円	205,500百万円
借入実行残高	22,000百万円	11,000百万円
差引額	182,500百万円	194,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、前第2四半期連結累計期間89百万円を販売費及び一般管理費から直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
荷造運搬費	9,240百万円	12,913百万円
広告宣伝費	13,666百万円	19,259百万円
支払手数料	14,563百万円	17,940百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	201百万円
従業員賃金給料	22,555百万円	25,322百万円
賞与引当金繰入額	1,381百万円	1,742百万円
退職給付費用	524百万円	570百万円
賃借料	5,968百万円	6,279百万円
減価償却費	7,281百万円	8,505百万円

2 店舗休止等損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府からの要請もあり、中華圏地域で一部店舗を臨時休業していた影響により、休業店舗の固定費(人件費・減価償却費など)を店舗休止等損失として特別損失に計上していません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	66,691百万円	70,316百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	2,030百万円	951百万円
現金及び現金同等物	64,660百万円	69,364百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,196	12.0	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月12日 取締役会	普通株式	2,930	16.0	2022年6月30日	2022年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	4,396	24.0	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	4,580	25.0	2023年6月30日	2023年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理及び商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社及びその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY.LTD.及びアシックスアジアPTE.LTD.などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	38,881	47,631	63,014	28,938	15,444	8,056	20,277	222,243	2,837	225,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,622	-	16	7	0	-	8	17,655	17,655	-
計	56,503	47,631	63,030	28,945	15,444	8,056	20,286	239,899	14,818	225,080
セグメント利益又は損失	3,086	562	7,148	5,962	2,944	1,430	1,442	21,452	2,285	19,166

(注)1.(1)セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	52,446	55,921	78,363	40,280	18,883	13,442	24,208	283,546	6,532	290,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,664	-	15	132	-	1	0	16,815	16,815	-
計	69,111	55,921	78,379	40,413	18,883	13,443	24,209	300,362	10,283	290,079
セグメント利益又は損失	8,010	505	7,953	8,490	3,139	2,970	2,661	33,732	121	33,610

(注)1.(1)セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域		
スポーツ用品等販売事業	38,881	47,631	63,014	28,938	15,444	8,056	20,277	-	222,243
スポーツ施設運営事業	-	-	-	-	-	-	-	1,286	1,286
その他(注)	-	-	-	-	-	-	-	1,550	1,550
顧客との契約から生じる収益	38,881	47,631	63,014	28,938	15,444	8,056	20,277	2,837	225,080
外部顧客に対する売上高	38,881	47,631	63,014	28,938	15,444	8,056	20,277	2,837	225,080

(注)「その他」は、ランニングアプリの利用料及びレース登録プラットフォームの提供などから生じる収益でありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域		
スポーツ用品等販売事業	52,446	55,921	78,363	40,280	18,883	13,442	24,208	-	283,546
スポーツ施設運営事業	-	-	-	-	-	-	-	1,372	1,372
その他(注)	-	-	-	-	-	-	-	5,160	5,160
顧客との契約から生じる収益	52,446	55,921	78,363	40,280	18,883	13,442	24,208	6,532	290,079
外部顧客に対する売上高	52,446	55,921	78,363	40,280	18,883	13,442	24,208	6,532	290,079

(注)「その他」は、ランニングアプリの利用料及びレース登録プラットフォームの提供などから生じる収益でありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	74.08円	135.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,562	24,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,562	24,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,077	183,186
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	74.02円	135.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うちその他営業外収益(税額相当額控除後(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	161	151
(うち新株予約権付社債(千株))	(-)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(161)	(151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

第70期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年8月8日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,580百万円
1株当たりの金額	25円00銭
効力発生日及び支払開始日	2023年9月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社アシックス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。